

2024年4月1日
日本銀行大分支店

「企業短期経済観測調査」(大分支店調査) — 2024年3月 —

- 本調査は、第200回全国企業短期経済観測調査における大分県内集計対象先に当店独自の調査先を加えたものです。
—— 今般、調査対象企業の定例見直しを実施しました(詳細は、別添資料「『企業短期経済観測調査』(大分支店調査)の対象企業見直しについて」参照)。

・ 回答期間 2月27日～3月29日

・ 調査対象企業数

	調査対象企業数*	有効回答社数	回答率(%)
製造業	63	62	98.4
非製造業	91	91	100.0
全産業	154	153	99.4

*うち地場企業142社、出先企業12社

(注) 回答率=業況判断の有効回答社数/調査対象企業数×100

・ 各判断項目等の集計対象先

回答項目	地場企業	出先企業
1. 業況判断	○	○
2. 売上・収益計画	○	
3. 設備投資関連	○	○
4. 需給・在庫・価格判断	○	○
5. 雇用	○	○
6. 企業金融	○	

<本件に関するお問い合わせ先>

総務課 (TEL : 097-533-9106)

(E-Mail : oota@boj.or.jp)

1. 業況判断

▽業況判断D. I.

(「良い」 - 「悪い」、回答社数構成比%ポイント)

	23年					24年				
	3月	6月	9月	12月		3月	12月→3月 変化幅	6月 (予測)	3月→6月 変化幅	
				<旧>	<新>					
全産業	17	20	24	24	24	23	17	▲1	14	▲9
(参考) 全国<全規模・全産業>	5	8	10	13	13	12	8	▲1	9	▲3
製造業	10	8	18	16	16	10	6	▲6	4	▲6
食料品	20	40	40	56	56	56	44	0	33	▲23
化学	▲15	0	0	15	15	0	0	▲15	0	0
電気機械	55	36	36	27	27	27	9	0	9	▲18
輸送用機械	▲14	0	14	28	28	0	▲14	▲28	▲16	▲16
素材業種	▲5	▲5	0	▲5	▲5	▲13	▲4	▲8	▲4	9
加工業種	16	15	26	27	27	23	13	▲4	7	▲16
非製造業	23	27	29	29	29	32	25	3	22	▲10
建設	0	9	9	17	18	18	0	0	9	▲9
不動産・物品賃貸	25	38	38	38	38	50	38	12	38	▲12
卸売	24	18	24	18	20	26	20	6	13	▲13
小売	33	34	34	34	30	30	16	0	15	▲15
運輸・郵便	22	36	36	36	36	29	36	▲7	22	▲7
対事業所・個人サービス	40	50	60	60	55	55	45	0	45	▲10
宿泊・飲食サービス	29	43	29	29	29	57	43	28	43	▲14

(注1) 集計対象社数が5社以下の業種は非掲載。

(注2) (前回予測)は23年12月調査時(新ベース)の予測(以下同じ)。

<参考>業況判断の選択肢別社数構成比

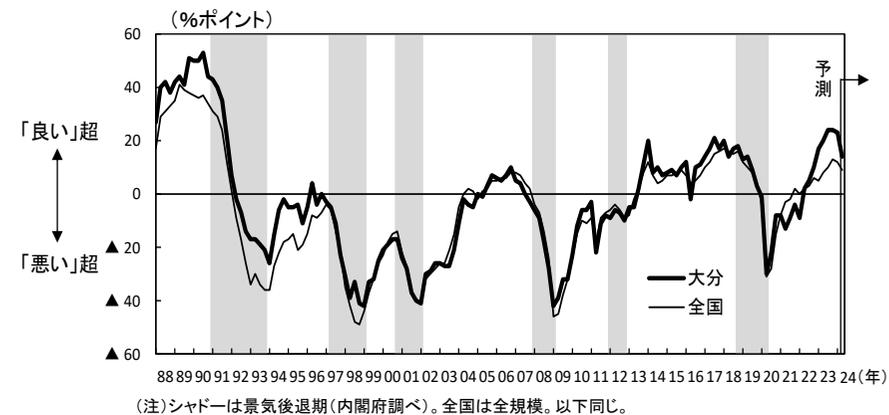
(%)

		全産業			製造業			非製造業		
		1	2	3	1	2	3	1	2	3
前回 (23年12月調査)	<旧>	31	62	7	29	58	13	32	65	3
	<新>	31	62	7	29	58	13	32	65	3
今回 (24年3月調査)		29	65	6	21	68	11	34	64	2
先行き (24年6月予測)		21	72	7	15	74	11	25	72	3

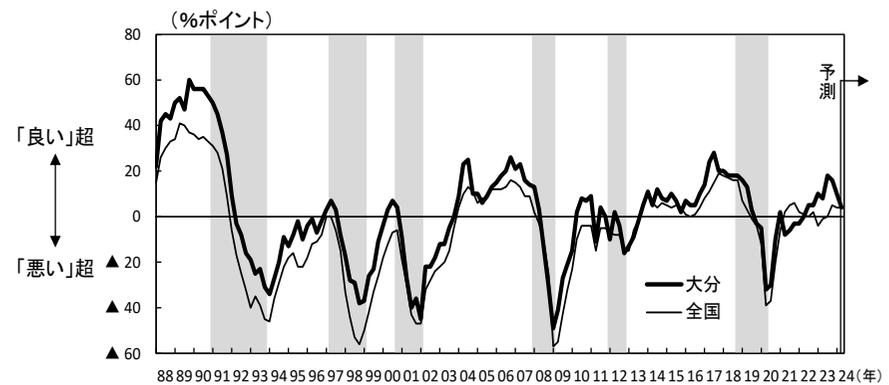
1: 「良い」、2: 「さほど良くない」、3: 「悪い」

【図表1】業況判断D. I. の推移

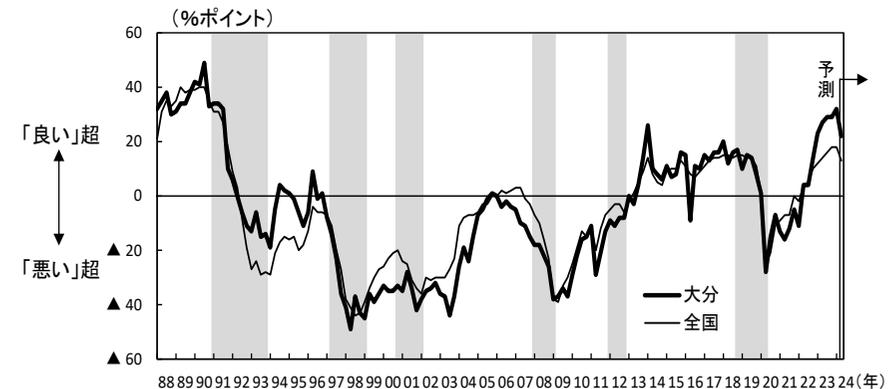
▽全産業



▽製造業



▽非製造業



2. 売上・収益計画

▽売上高 (前年度比・%)

	22年度 (実績)	23年度 (計画)		上期		下期		24年度 (計画)	上期	下期
		修正率	修正率	修正率	修正率					
製 造 業	17.1	▲ 7.2	▲ 6.9	3.8	0.0	▲ 16.0	▲ 12.8	0.9	1.1	0.8
非 製 造 業	7.9	8.7	1.6	11.6	0.3	5.9	2.8	0.0	▲ 1.6	1.5
全 産 業	12.6	0.3	▲ 2.8	7.7	0.2	▲ 6.1	▲ 5.5	0.4	▲ 0.3	1.2
(参考) 全国<全規模・全産業>	8.7	2.7	0.2	3.8	/	1.7	0.2	1.0	1.0	1.0

(注) 修正率は前回調査(23年12月<新ベース>)との対比(以下同じ)。

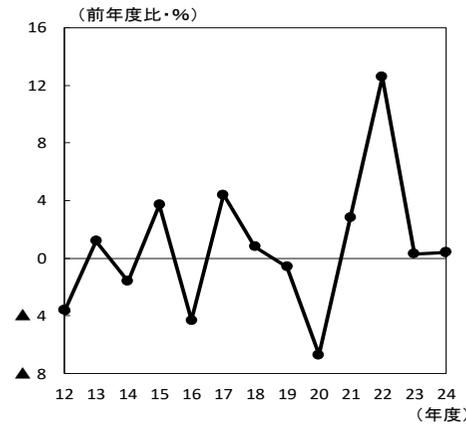
▽経常利益 (前年度比・%)

	22年度 (実績)	23年度 (計画)		上期		下期		24年度 (計画)	上期	下期
		修正率	修正率	修正率	修正率					
製 造 業	14.8	▲ 9.0	▲ 6.3	28.8	▲ 0.5	▲ 25.3	▲ 10.3	▲ 19.8	▲ 29.3	▲ 12.7
非 製 造 業	46.8	20.3	13.2	98.6	2.1	▲ 15.8	28.4	▲ 11.3	▲ 28.4	7.3
全 産 業	27.7	4.5	3.1	61.8	1.0	▲ 21.0	5.1	▲ 15.3	▲ 28.8	▲ 3.0
(参考) 全国<全規模・全産業>	16.2	6.9	3.6	12.2	/	1.1	6.8	▲ 3.0	▲ 5.8	0.3

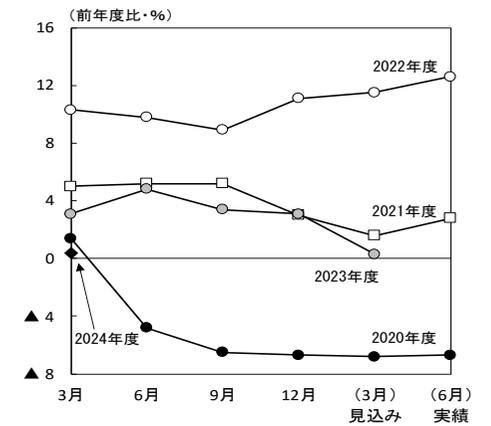
▽売上高経常利益率 (%・%ポイント)

	22年度 (実績)	23年度 (計画)		上期		下期		24年度 (計画)	上期	下期
		修正幅	修正幅	修正幅	修正幅					
製 造 業	2.75	2.76	0.02	2.37	▲ 0.01	3.14	0.09	2.19	1.66	2.72
非 製 造 業	2.72	3.01	0.31	3.17	0.05	2.85	0.57	2.67	2.31	3.01
全 産 業	2.74	2.89	0.16	2.78	0.02	3.00	0.30	2.44	1.99	2.87
(参考) 全国<全規模・全産業>	6.64	6.80	0.22	7.72	/	5.95	0.37	6.53	7.20	5.90

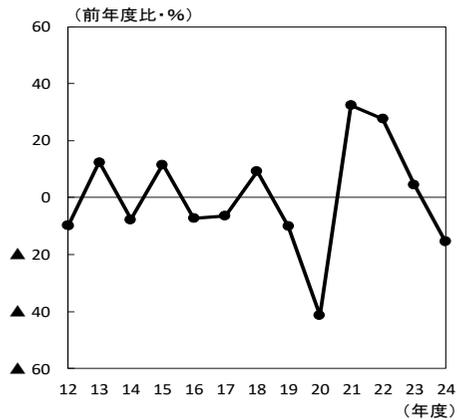
【図表 2-1】 売上高の推移 (全産業)



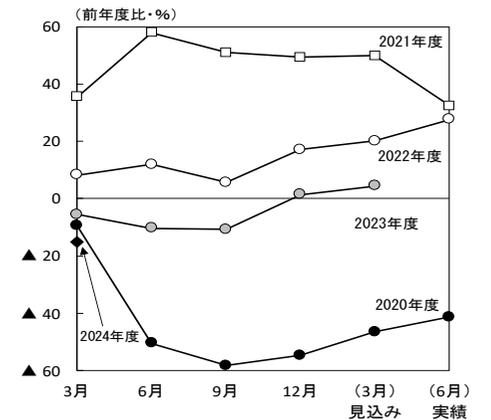
【図表 2-2】 売上高計画の足取り (全産業)



【図表 2-3】 経常利益の推移 (全産業)



【図表 2-4】 経常利益計画の足取り (全産業)

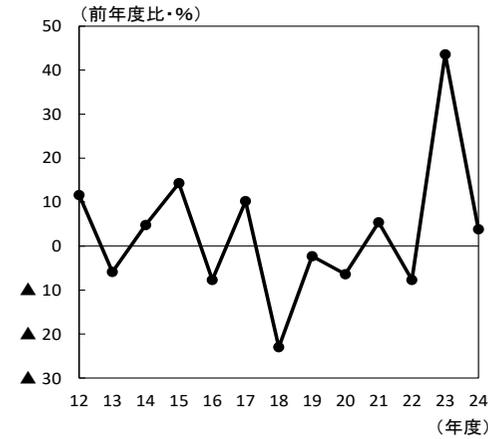


3. 設備投資関連

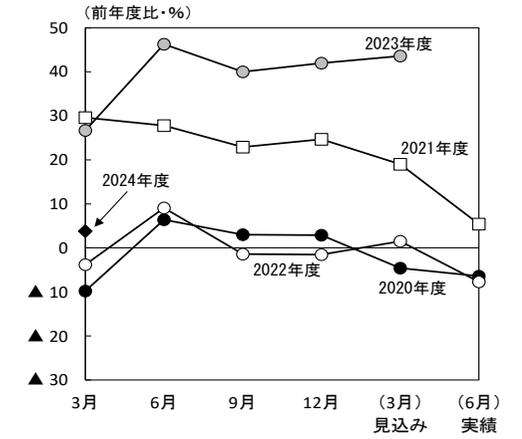
▽設備投資額 (前年度比・%)

	22年度 (実績)	23年度 (計画)	修正率	24年度 (計画)
	製 造 業	▲ 13.2	41.1	▲ 1.7
非 製 造 業	21.0	53.0	1.7	7.0
全 産 業	▲ 7.7	43.6	▲ 1.0	3.8
(参考) 全国<全規模・全産業>	9.2	10.7	▲ 1.0	3.3

【図表3-1】設備投資の推移(全産業)



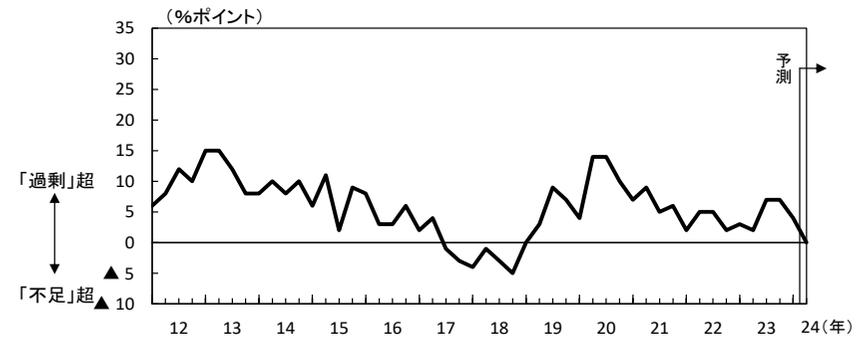
【図表3-2】設備投資計画の足取り(全産業)



▽生産設備判断D. I. (「過剰」-「不足」、回答社数構成比%※1)†

	23年					24年				
	3月	6月	9月	12月		3月	12月→3月 (前回予測)	6月 (予測)	3月→6月 変化幅	
				<旧>	<新>					
製 造 業	3	2	7	7	7	4	2	▲ 3	0	▲ 4
(参考) 全国<全規模・製造業>	1	1	2	2	2	2	▲ 1	0	▲ 1	▲ 3

【図表3-3】生産設備判断D. I.の推移(製造業)



4. 需給・在庫・価格判断

▽製商品・サービス需給判断D. I. (「需要超過」-「供給超過」、回答社数構成比%※1点)

	23年					24年				
	3月	6月	9月	12月		3月	12月→3月 変化幅 (前回予測)	6月 (予測)	3月→6月 変化幅	
				<旧>	<新>					
製 造 業	0	▲ 9	▲ 10	▲ 11	▲ 13	▲ 15	▲ 16	▲ 2	▲ 17	▲ 2
非 製 造 業	▲ 2	1	0	0	1	3	2	2	▲ 2	▲ 5
全 産 業	▲ 2	▲ 2	▲ 4	▲ 5	▲ 5	▲ 4	▲ 5	1	▲ 8	▲ 4

▽製商品在庫水準判断D. I. (「過大」-「不足」、回答社数構成比%※1点)

	23年					24年				
	3月	6月	9月	12月		3月	12月→3月 変化幅 (前回予測)	6月 (予測)	3月→6月 変化幅	
				<旧>	<新>					
製 造 業	2	10	16	6	6	13	/	7	/	

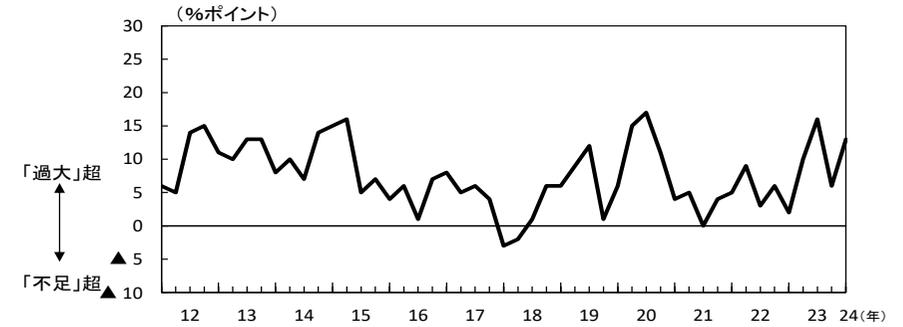
▽仕入価格判断D. I. (「上昇」-「下落」、回答社数構成比%※1点)

	23年					24年				
	3月	6月	9月	12月		3月	12月→3月 変化幅 (前回予測)	6月 (予測)	3月→6月 変化幅	
				<旧>	<新>					
製 造 業	70	51	43	46	47	38	41	▲ 9	37	▲ 1
非 製 造 業	58	52	56	46	46	44	51	▲ 2	50	6
全 産 業	62	51	51	46	46	42	47	▲ 4	45	3

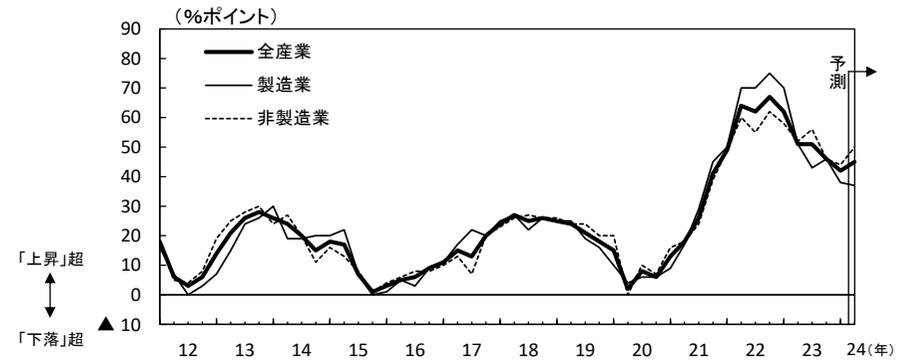
▽販売価格判断D. I. (「上昇」-「下落」、回答社数構成比%※1点)

	23年					24年				
	3月	6月	9月	12月		3月	12月→3月 変化幅 (前回予測)	6月 (予測)	3月→6月 変化幅	
				<旧>	<新>					
製 造 業	40	39	38	29	29	21	23	▲ 8	22	1
非 製 造 業	24	28	30	24	25	22	34	▲ 3	26	4
全 産 業	30	33	33	26	26	22	30	▲ 4	24	2

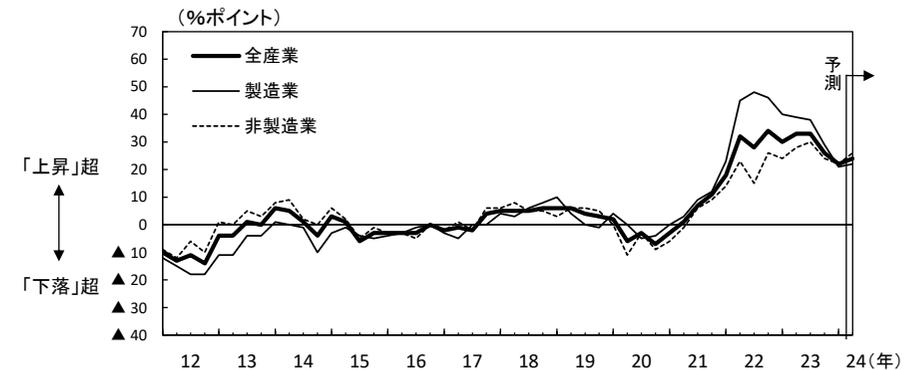
【図表4-1】製商品在庫水準判断D. I. の推移 (製造業)



【図表4-2】仕入価格判断D. I. の推移



【図表4-3】販売価格判断D. I. の推移

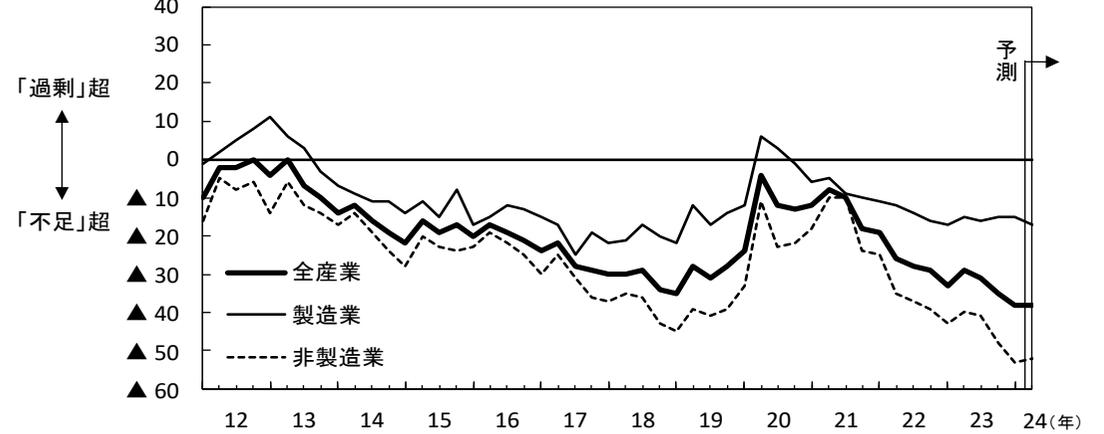


5. 雇用

▽雇用人員判断D.I. (「過剰」-「不足」、回答社数構成比%ポイント)

	23年					24年				
	3月	6月	9月	12月		3月	12月→3月 変化幅	6月	3月→6月 変化幅	
				<旧>	<新>					
製造業	▲17	▲15	▲16	▲15	▲14	▲15	▲16	▲1	▲17	▲2
非製造業	▲43	▲40	▲41	▲48	▲48	▲53	▲52	▲5	▲52	1
全産業	▲33	▲29	▲31	▲35	▲35	▲38	▲37	▲3	▲38	0
(参考) 全国<全規模・全産業>	▲32	▲32	▲33	▲35	▲35	▲36	▲38	▲1	▲39	▲3

【図表5】雇用人員判断D.I.の推移
(%ポイント)



6. 企業金融

▽資金繰り判断D.I. (「楽である」-「苦しい」、回答社数構成比%ポイント)

	23年					24年		
	3月	6月	9月	12月		3月	12月→3月 変化幅	
				<旧>	<新>			
全産業	9	9	10	10	10	10	0	
(参考) 全国<全規模・全産業>	9	11	11	11	11	11	0	

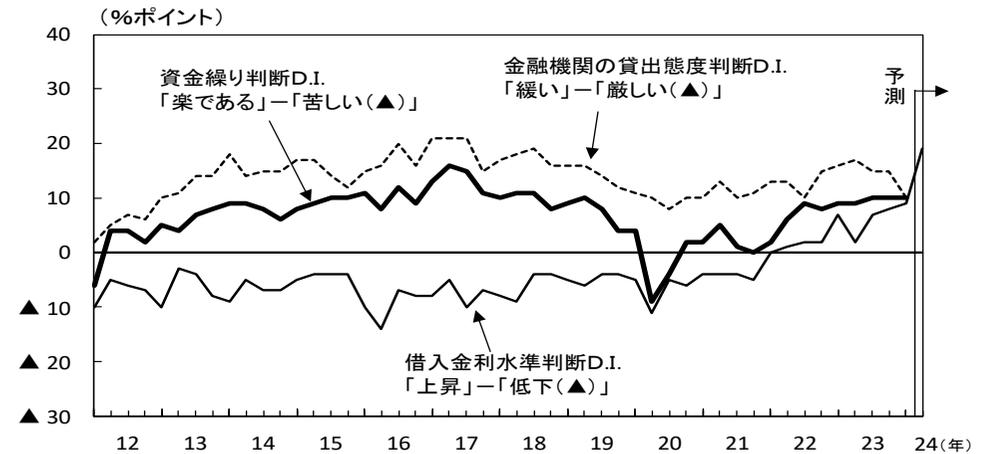
▽金融機関の貸出態度判断D.I. (「緩い」-「厳しい」、回答社数構成比%ポイント)

	23年					24年		
	3月	6月	9月	12月		3月	12月→3月 変化幅	
				<旧>	<新>			
全産業	16	17	15	15	15	10	▲5	
(参考) 全国<全規模・全産業>	16	16	16	15	15	15	0	

▽借入金利水準判断D.I. (「上昇」-「低下」、回答社数構成比%ポイント)

	23年					24年				
	3月	6月	9月	12月		3月	12月→3月 変化幅	6月	3月→6月 変化幅	
				<旧>	<新>					
全産業	7	2	7	8	8	9	15	1	19	10
(参考) 全国<全規模・全産業>	14	10	14	17	17	17	28	0	31	14

【図表6】企業金融関連D.I.の推移(全産業)



「企業短期経済観測調査」(大分支店調査)の対象企業見直しについて

「全国企業短期経済観測調査」(以下、「全国短観」という。)は、資本金 2 千万円以上の民間企業(「金融機関」および「経営コンサルタント業、純粋持株会社」を除く)を母集団とし、その中から調査対象企業を抽出する「標本調査」と呼ばれる手法を採用しています。「全国短観」では、経済実態をできるだけ正確に把握するため、調査対象企業を定例的に見直すこととしています。今般、総務省「事業所母集団データベース(年次フレーム)」にもとづく最新の母集団に合わせて、調査対象企業の定例見直しを実施しました¹。

今回の見直しに伴い、「企業短期経済観測調査」(大分支店調査)の調査対象企業の業種区分等が変更となりました。この結果、前回調査(2023 年 12 月)と今次調査(2024 年 3 月)の間には、データの不連続(段差)が生じることとなります。

これを受けて、日本銀行大分支店では、調査結果の比較に資するよう、新しい母集団を用いて 2023 年 12 月調査を再集計し、今次調査にあわせて、新旧両方の値を公表しました。この新ベースでの集計データは、参考値として位置付けており、以下の通り取り扱います。

- ・ 今次調査において、前回調査と比較している項目(変化幅や修正率等)は、新ベースのデータを使用しています。
- ・ グラフや長期時系列データでは、前回調査までの旧ベースのデータと今次調査の新ベースのデータを接続しています。

▼調査対象企業数(大分支店調査)

	2023 年 12 月調査 (A) (旧ベース)	2024 年 3 月調査 (B) (新ベース)	(B) - (A)
製造業	62	63	+1
非製造業	92	91	▲1
全産業	154	154	0
地場企業	142	142	0
出先企業	12	12	0

以 上

¹ 詳細については、日本銀行のホームページ(<https://www.boj.or.jp/>)に掲載しております「短観調査対象企業の定例見直し」(2024 年 3 月 5 日、日本銀行調査統計局)をご覧ください。